

調査活動実績

氏名 三石 文隆

本年度（26年度）の政務調査に関する主な活動の実施状況は、次のとおりであります。

1. 教育の質的向上、教育・文化の振興に関する調査研究等
2. 想定される南海地震対策についての勉強会・調査研究
3. 行財政改革に関する調査研究等
4. 社会福祉政策についての調査研究
5. 産業廃棄物対策、循環型社会の構築に向けての調査研究等
6. 農林水産業・商工業・中小企業振興に関する調査研究等
7. 陸・海・空の交通基盤の充実についての調査研究等
8. 観光振興推進に関する調査研究等
9. 施設園芸等の現状調査及び振興に関する調査
10. 林業活性化推進のための研修会、中山間地域活性化や基盤整備についての調査研究等
11. 高速道路や地方道の財源確保に関する勉強会、地域の道路ネットワーク整備等に関する調査研究
12. 国際交流・文化交流促進についての調査研究
13. 雇用確保についての調査研究
14. 少年非行防止対策、交通安全対策についての調査研究等
15. そのほか県政全般の課題に関する調査研究

本年度の調査項目は以上ですが、施策の重要性に鑑み、次の事項について重点的に調査しました。

教育の充実について

学力問題を初め生徒指導上のさまざまな問題、体力・運動能力の向上など早急に取り組まなければならない課題が山積しています。

また、道徳心の欠如や規範意識の希薄化により、いじめ・非行・ひきこもりが増加するなど子どもを取り巻く環境も悪化しています。

これらの課題を解決するため、本年度は、迅速な判断や施策につながる教育委員会制度のあり方や委員会の専門性を高める研修の実施、さらには、我が国の文化や伝統を尊重し世界で活躍する日本人を育成する観点から大きな意義のある武道の導入など、教育レベルの向上に効果が期待されるさまざまな方策について調査と研究をしました。

南海トラフ地震対策の強化・加速化について

東日本大震災の教訓を学び、南海トラフ地震による最大クラスの津波から県民の命を守るために、避難路、避難場所、緊急輸送道路確保の際に必要となる道路啓開のための道路、総合防災拠点となる運動施設の整備については最優先で取り組む必要があります。

また、県民の生命と財産を守るために、住宅の耐震改修、県都の長期浸水対策、災害に強い高規格道路対策、重要港湾対策等を加速化すべきであり、その方策について調査と研究をしました。

経済の活性化について

全国に先行する人口減少と高齢化により、県内の経済規模の縮小やそれによる若者のさらなる県外流出が、本県経済の積年の課題となっています。

今後、地産外商や観光振興、移住促進などの取り組みが活発化することにより本県経済を上昇に転じ、県勢の発展につなげていくための調査と研究をしました。